

問1	日本の社会保障制度を維持するために導入された消費税について、その背景を説明した文として最も適切なものを選択してください。なお、現在の日本では、1970年代から社会保障給付費が急上昇しており、人口構成においても14歳以下の年少人口が縮小し、65歳以上の高齢者人口が拡大する少子高齢化が顕著となっています。 （2020年 広島県公立入試 類似）			
	1. 公共事業などの地方インフラ整備を主な目的とし、景気変動の影響を受けにくい臨時の財源を確保すること。	2. 少子高齢化により増大する社会保障給付費を賄うため、現役世代のみに負担が集中しない安定した財源を確保すること。	3. 冷戦の影響による軍事費の急激な拡大に対応するため、所得税の減税分を補填する新たな税収の柱とする。	4. 所得の多い層から多くの税を徴収することで、貧富の格差を是正し、社会保障給付費を削減すること。
問2	794年に山城国の平安京へ都を移し、奈良時代から続く政治の乱れを立て直すとともに、行政組織の整理を行った天皇は誰ですか。 （2024年 広島県公立入試 類似）			
	1. 天武天皇	2. 桓武天皇	3. 聖武天皇	4. 後醍醐天皇
問3	日本国憲法第38条では、「何人も、自己に不利益な供述を強要されない」と規定されています。この、自分自身を罪に陥れるような発言を拒否できる権利を何といいますか。 （2020年 広島県公立入試 類似）			
	1. 令状主義	2. 証言拒絶権	3. 自己負罪拒否権	4. 罪刑法定主義
問4	1924年に行われた第15回衆議院議員総選挙と、1928年に行われた第16回総選挙の統計を比較すると、広島県のある地域では有権者数が約7,700人から約2万7,000人へと、3.5倍近くに急増しています。このように有権者が大幅に増加した理由として、最も適切な説明を選んでください。 （2020年 広島県公立入試 類似）			
	1. 女性にも選挙権が認められるようになり、男女ともに投票することが可能になったため	2. 直接国税による納税額の制限が廃止され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたため	3. 直接国税の納税要件が15円から3円へと大幅に緩和され、都市部の労働者が有権者に加わったため	4. 選挙権が得られる年齢が満25歳から満20歳へと引き下げられ、若年層が有権者に加わったため
問5	バイオマス資源の活用においては、資源を広範囲から集める際に発生する「収集・運搬コスト」が大きな課題となっています。この課題を解決するために、特定の産業が発達した地域で発生する多量の廃棄物を燃料として利用する仕組みが取り入れられています。このような取り組みの背景にある考え方として、最も適切なものはどれですか。 （2023年 広島県公立入試 類似）			
	1. 広大な土地に太陽光パネルを設置し、産業廃棄物の処分場を売電収入によって維持管理する。	2. 農作物の生産を一時的に停止させ、エネルギー専用の植物を大規模に栽培することで供給量を確保する。	3. 化石燃料を海外から輸入する際の輸送コストを削減するために、都市部から出る廃プラスチックを優先して利用する。	4. 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。
問6	明治政府は、19世紀後半に「富国強兵」をスローガンとして掲げ、近代化政策を推し進めました。この政策の一環として、欧米諸国との不平等条約の改正を有利に進めるために行われた、政治制度上の大きな変化として正しいものはどれですか。 （2019年 広島県公立入試 類似）			
	1. 教育基本法を制定し、すべての子どもが平等に教育を受けられる体制を整えた	2. 財閥解体を断行し、欧米のような自由な経済競争が行われる環境を整備した	3. 大日本帝国憲法を公布し、それに基づく日本最初の国会として帝国議會を開設した	4. 地方自治法を施行し、各地域が独自の判断で条約を交渉できる仕組みを作った
問7	日本、アメリカ、ドイツの国内旅客輸送における交通手段の構成比を比較したとき、日本は他の二国に比べて鉄道の利用割合が約3割と高く、航空機も約6パーセントを占めています。このように、日本において鉄道や航空機が重要な役割を担っている背景として、日本の国土の特色から説明したものとして最も適切なものはどれですか。 （2022年 広島県公立入試 類似）			
	1. 国土が広大な平原で構成されており、都市間の距離が非常に短いため、短距離移動に適した鉄道が全国的に発達したから。	2. 南北に短い国土であり、山地がほとんど存在しないため、航空機を利用した移動が最も安価で効率的な手段となったから。	3. 四方を海に囲まれた島国であり、国土が南北に細長いため、大都市間を結ぶ長距離の移動において高速鉄道や航空路線の効率性が高いから。	4. 多くの離島を抱えているが、すべての主要な島がトンネルや橋で結ばれているため、船舶の代わりに鉄道が利用の大部分を占めているから。
問8	日本各地には、過去に発生した大規模な地震や津波の被害状況、あるいは避難の教訓を後世に伝えるために設置された石碑が数多く存在します。国土地理院がこれらの位置を地図上で示すために新設した地図記号の名称として、最も適切なものはどれですか。 （2024年 広島県公立入試 類似）			
	1. 重要文化的景観	2. 史跡・名勝・天然記念物	3. 自然災害伝承碑	4. 指定緊急避難場所
問9	日本国憲法の改正手続きにおいて、憲法改正の発議が行われる条件と、その後の国民による承認の条件の組み合わせとして、正しいものはどれですか。 （2017年 広島県公立入試 類似）			
	1. 各議院の出席議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得る	2. 各議院の総議員の過半数の賛成で発議し、国民投票で有権者総数の過半数の賛成を得る	3. 衆議院の総議員の3分の2以上の賛成のみで発議し、国民投票で有効投票の3分の2以上の賛成を得る	4. 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得る
問10	社会において「資源の有限性」があるために、私たちが経済活動を行う上で必ず直面する「意思決定」に関する説明として、最も適切なものはどれか。 （2022年 広島県公立入試 類似）			
	1. 資源が限られている場合には、政府がすべての個人の欲求を完全に禁止することで、希少性の問題を解決する。	2. すべての欲求を満たすことは不可能なため、限られた資源を何に使うかという「選択」を行う必要がある。	3. 資源は無限に存在するため、何を選択するかを悩む必要はなく、すべての欲求を同時に満たすことができる。	4. 希少性が高いものほど価格が安くなるため、家計は常に最も希少なものを優先して購入すべきである。
問11	鎌倉時代から西日本を中心に広まった農業技術について述べた文章において、同一の農地を利用し、夏には米を、その収穫が終わった後の冬の時期には麦などの異なる作物を栽培する農業形態を何と呼びますか。 （2022年 広島県公立入試 類似）			
	1. 二期作	2. 輪作	3. 三毛作	4. 二毛作
問12	アフリカ北東部に位置するピラミッド周辺の地域は、広大な砂漠に囲まれています。ナイル川の流域に沿ってのみ緑の植生が広がり、古くから人々の生活や農業が行われてきました。このように、湿潤な地域に源流があり、乾燥した地域を貫いて流れる河川の名称と、その水を通路やポンプで耕地に引き入れる工夫の組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2021年 広島県公立入試 類似）			
	1. 外来河川 ― 灌漑	2. 外来河川 ― 輪作	3. 内陸河川 ― 段々畑	4. 内陸河川 ― 灌漑

答え合わせ・解説

問1	答え 2 少子高齢化により増大する社会保障給付費を賄うため、現役世代のみに負担が集中しない安定した財源を確保すること。	日本の社会保障（年金・医療・介護など）の費用は、高齢化の進展に伴い1970年代から大きく増加し続けています。所得税などの直接税は景気の変動を受けやすく、また現役世代の人口が減少する中では、現役世代への負担が過重になってしまいます。そのため、年齢を問わず広く負担し、景気にも左右されにくい消費税が、社会保障制度を支える安定した財源として導入・増税されてきました。
問2	答え 2 桓武天皇	奈良時代の末期、肥大化した仏教勢力が政治に介入することを避けるため、新しい地での政治刷新を目指して遷都を断行しました。この際、それまでの平城京から長岡京を経て、最終的に平安京へと都を移しています。
問3	答え 3 自己負罪拒否権	憲法で保障されているこの権利は、被疑者や被告人が自分にとって不利になることを強制的に言わされないためのものです。一般的には「黙秘権」という言葉で知られており、警察の取り調べや裁判の場などで、終始沈黙し、あるいは個々の質問に対して回答を拒むことができます。
問4	答え 2 直接国税による納税額の制限が廃止され、満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられたため	大正デモクラシーの運動が高まる中、1925年に加藤高明内閣によって普通選挙法が制定されました。これにより、それまで高い障壁となっていた「直接国税の納税額による制限」が完全に廃止されました。その結果、1928年に実施された最初の普通選挙では、経済的な理由で選挙権を持たなかった層が新たに有権者となったため、各地で有権者数が劇的に増加することとなりました。なお、女性への参政権が認められたのは第二次世界大戦後の1945年のことです。
問5	答え 4 地域の産業活動から生じる副産物を資源として再定義し、エネルギー供給の安定化とコスト削減を両立させる。	バイオマス資源は広く薄く分布しているため、集めるための費用が大きな負担となります。そこで、北海道の畜産業（乳牛の排せつ物）や香川県の製麺業（廃棄うどん）のように、特定の地域で多量に発生する産業廃棄物を活用することで、運搬コストを抑えながらエネルギーを得る「地産地消」の仕組みが構築されています。これにより、環境負荷の低減と地域経済の活性化が同時に図られています。
問6	答え 3 大日本帝国憲法を公布し、それに基づく日本最初の国会として帝国議会を開設した	当時の日本にとって、欧米諸国との不平等条約を改正するためには、日本が法整備の整った近代国家であることを国際的に示す必要がありました。そのため、明治政府はプロイセン（ドイツ）の憲法などを参考に大日本帝国憲法を制定し、それに基づく立法機関として帝国議会を設置することで、立憲政治の形を整えました。選択肢にある教育基本法や財閥解体は、第二次世界大戦後の改革に関連する事項です。
問7	答え 3 四方を海に囲まれた島国であり、国土が南北に細長いため、大都市間を結ぶ長距離の移動において高速鉄道や航空路線の効率性が高いから。	日本の国土は南北に細長く、さらに山地が多いため、自動車での移動には時間がかかる場合があります。そのため、東京、札幌、福岡といった遠隔地の主要都市間を迅速に結ぶ手段として、航空機や新幹線などの鉄道が重要な役割を果たしています。アメリカなどの広大な大陸国家と比較しても、日本では公共交通機関による移動が定着しているのが特色です。
問8	答え 3 自然災害伝承碑	過去の災害の教訓を地域住民に伝え、防災意識を高める目的で設置された石碑を「自然災害伝承碑」と呼びます。2019年から国土地理院の地形図において新しい地図記号として採用されました。これにより、過去の被災状況を地図上で容易に確認できるようになり、避難計画の策定などに役立てられています。
問9	答え 4 各議院の総議員の3分の2以上の賛成で発議し、国民投票で有効投票の過半数の賛成を得る	憲法は国家の最高法規であるため、通常法律（出席議員の過半数で成立）よりも厳格な手続きが必要な「硬性憲法」の性質を持っています。まず衆議院・参議院のそれぞれにおいて、総議員の3分の2以上の賛成を得て国会が国民に改正を提案（発議）します。その後、国民投票において、実際の投票のうち過半数の賛成を得ることで憲法改正が成立します。
問10	答え 2 すべての欲求を満たすことは不可能なため、限られた資源を何に使うかという「選択」を行う必要がある。	私たちの自由に使えるお金（予算）や時間、そして社会全体の資源には限りがあります。希少性が存在する環境下では、ある目的のために資源を使うと、別の目的にその資源を使うことができなくなります。そのため、私たちは自分にとって最も満足度の高いものは何かを考え、限られた中から最善のものを選び取らなければなりません。
問11	答え 4 二毛作	鎌倉時代には、牛馬による耕作や、刈藪・草木灰といった肥料の使用が普及したことで、土地の生産性が向上しました。これにより、同じ耕地を休ませることなく、夏と冬で異なる作物を育てる工夫が生まれました。主に夏に米、冬に麦を栽培する形態を指します。
問12	答え 1 外来河川 ― 灌漑	ナイル川のように、雨の多い湿潤な地域に源を発し、砂漠などの乾燥地帯を横断して海へ流れ込む河川を外来河川と呼びます。砂漠気候の地域では雨がほとんど降りませんが、外来河川の水を人工的に農地へ導く「灌漑（かんがい）」という技術を用いることで、乾燥した土地でも農業を行うことが可能になります。